報 道 資 料

中立、公正、信頼　人を育てる人事行政
人事院
National Personnel Authority

平 成 ３ ０ 年 ３ 月 ７ 日
国家公務員倫理審査会

公務員倫理に関するアンケート結果（平成29年度）

国家公務員倫理審査会は、国家公務員の倫理保持施策の参考とするため、国民（市民）、有識者モニター及び一般職の国家公務員（職員）に対して、「公務員倫理に関するアンケート」を実施しました。アンケート結果の概要は、次のとおりです。

アンケート結果の概要

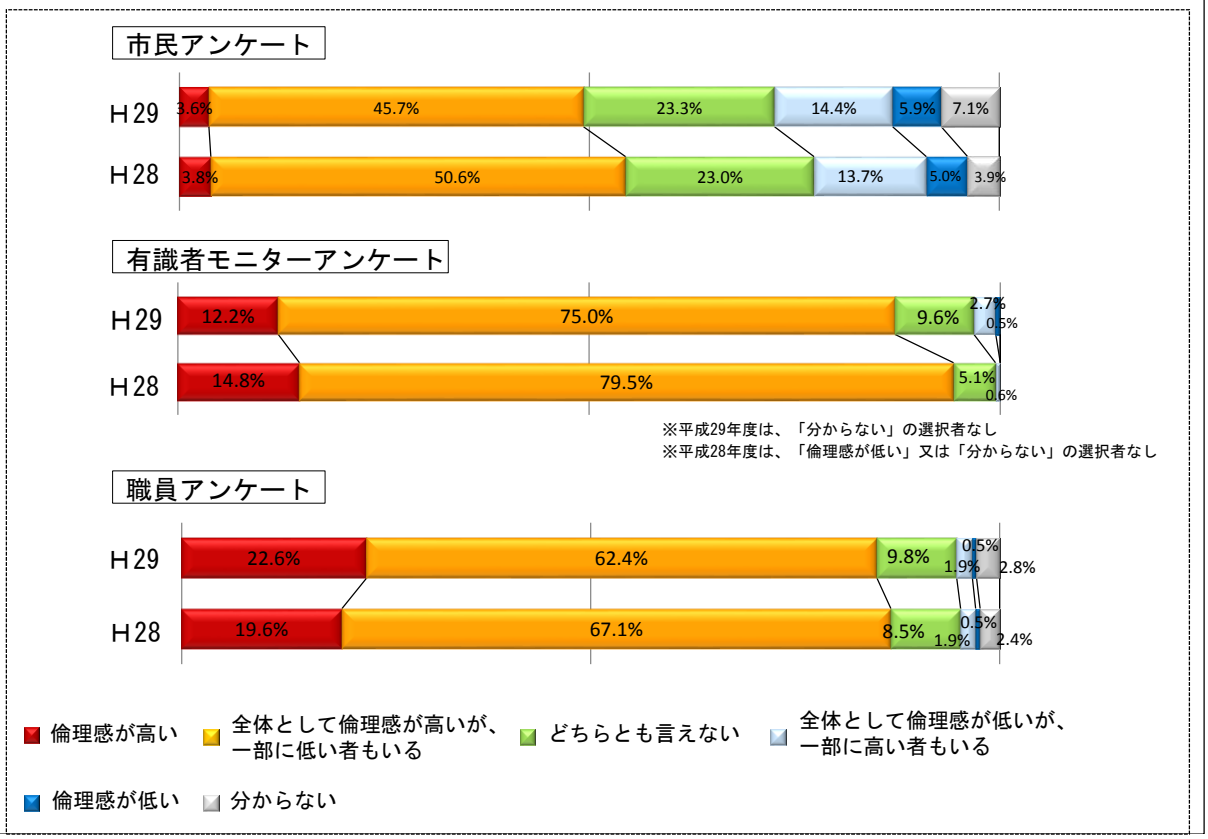
1. 国家公務員の倫理感についての印象

➢ 国家公務員の倫理感に対する印象について、「倫理感が高い」又は「全体として倫理感が高いが、一部に低い者もいる」との回答割合（注）は、
- ・市民アンケート　49.3%（平成28年度 54.4%）
- ・有識者モニターアンケート　87.2%（　同　94.3%）
- ・職員アンケート　85.0%（　同　86.7%）

であり、「全体として倫理感が低いが、一部に高い者もいる」又は「倫理感が低い」との回答割合は、
- ・市民アンケート　20.3%（平成28年度 18.7%）
- ・有識者モニターアンケート　3.2%（　同　0.6%）
- ・職員アンケート　2.4%（　同　2.4%）

であった。

（注）端数処理の関係で、単純に合算した数値と異なる場合がある。以下同じ。

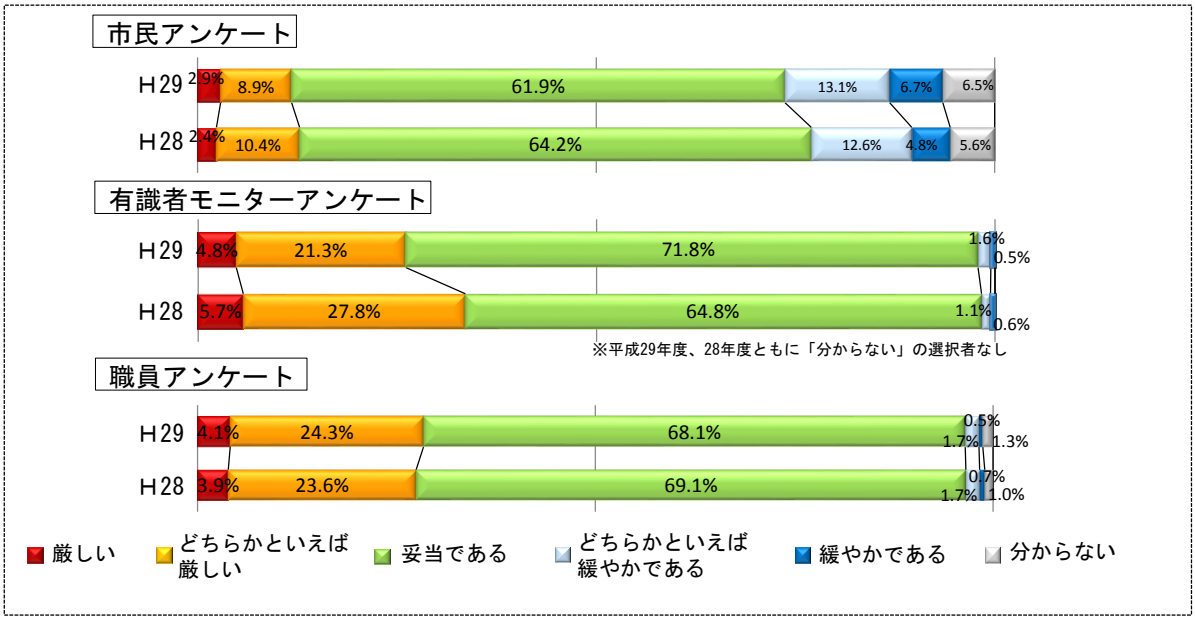


2. 倫理規程の行為規制の内容は妥当との回答がいずれのアンケートでも多数

➢ 倫理規程で定められている行為規制の内容について「妥当である」との回答割合は、

- 市民アンケート　61.9%（平成28年度 64.2%）
- 有識者モニターアンケート　71.8%（　同　64.8%）
- 職員アンケート　68.1%（　同　69.1%）

であった。



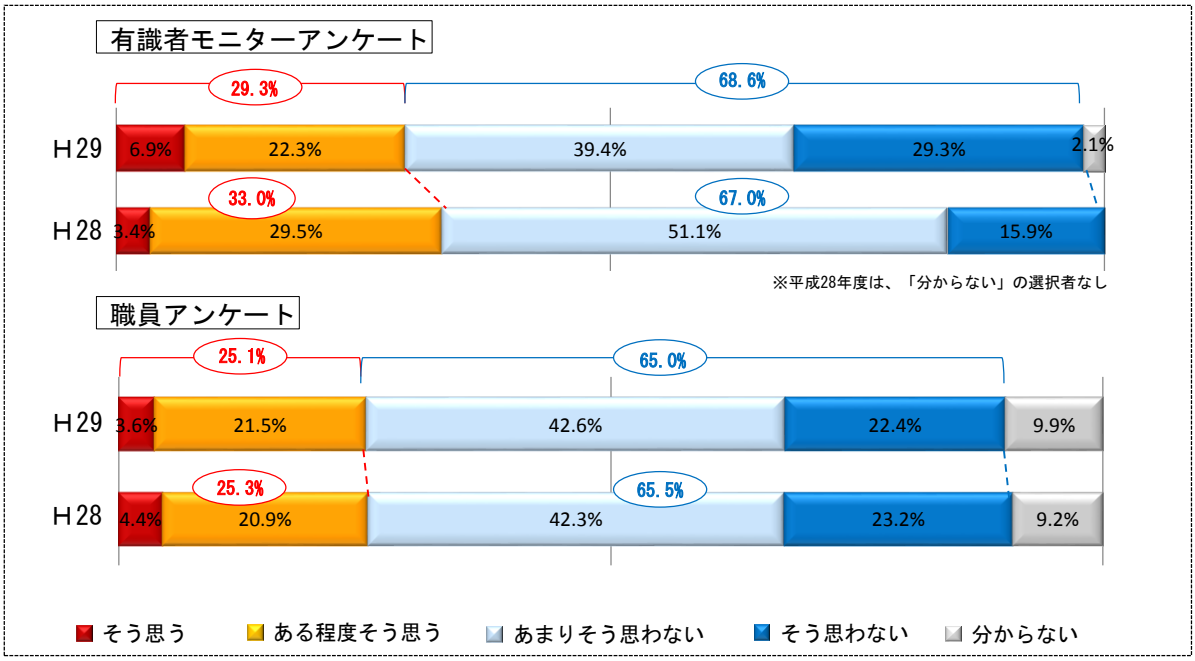
3. 情報収集等への支障が生じていると「思わない」との回答がいずれのアンケートでも多数

➢ 倫理法・倫理規程があるため、職務に必要な行政と民間企業等との間の情報収集、意見交換等へ支障が生じているか尋ねたところ、支障が生じていると「思わない」との回答割合(注)は、

- 有識者モニターアンケート　68.6%（平成28年度 67.0%）
- 職員アンケート　65.0%（　同　65.5%）

であった。※市民アンケートでは当該設問なし

（注）「あまりそう思わない」又は「そう思わない」との回答割合。



アンケートの概要

市民アンケート

調査対象：委託したアンケート調査会社に登録されている国民　1,000人
調査時期：平成29年11月
調査手法：ＷＥＢ調査
回答状況：回答者数　1,000人（平成28年度　1,000人）
※　回答者数が1,000人になるよう設定

有識者モニターアンケート

調査対象：全国の各界有識者に委嘱している有識者モニター　200人
（企業経営者、学識経験者、マスコミ関係者、地方公共団体の長、労働団体関係者、市民団体関係者、弁護士等）
調査時期：平成29年11月～12月
調査手法：郵送調査
回答状況：回答者数　188人（平成28年度　176人）
回答率　94.0%（　同　88.0%）

職員アンケート

調査対象：一般職の国家公務員　5,000人
調査時期：平成29年６月～７月
調査手法：郵送調査
回答状況：回答者数　4,222人（平成28年度　4,267人）
回答率　84.4%（　同　85.3%）

問合せ先	国家公務員倫理審査会事務局　首席参事官　山本　朗 倫理企画官　野口　孝宏 電話 03-3581-5311(内線2813) 電話 03-3581-7031(直通)